

賃金デフレと経済の再生

長期金利の方向を最終的に決定するのはインフレである。財政赤字の拡大は、それがインフレを促進する場合にのみ金利を引き上げ、金融の量的緩和は、それがインフレに結びつかない限り金利を引き下げる。そうして、インフレかデフレかを決定するのは、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)である。

最近、米国の論調で目立つのは、製造業の復活論である。これまで対中投資による空洞化の危機が叫ばれてきたが、このところ、多くの多国籍企業が米国に回帰し、投資を始めている。民主党系の論者は、これによって、ドル安政策と連銀の量的緩和政策を正当化しようとしているが、最大の要因は米国賃金の劇的な低下である。

フォルクスワーゲンがテネシー州に建設する新工場では、時間当たり賃金が27ドル(付加給付込み)と、フォードの58ドル、ホンダの50ドルのほぼ半分となっている。また一部の電機メーカーでは、時給7.5ドルの工場が出始めている。ポストン・コンサルティングの推計によれば、こういった米国の低賃金の州と上海、天津などとの賃金格差は、中国での賃金の大幅な上昇もあって、30%程度にまで縮小してきている、という。

米国とは逆に、中国では多国籍企業の輸出基地としての投資は増えなくなっている。外資系企業の輸出額は昨年8620億ドルと、日本の輸出額を超えてきたが、その中国の輸出総額に占める割合は、2005年の58%から54%台に落ちてきている。この傾向が続けば、米国で貿易赤字、中国で貿易黒字が縮小すると同時に、中国経済の低成長化が加速していくことになる。

最近の米国債利回りの低下は、このような米国労働市場の柔軟性がもたらす、短期的にはともかく長期的には前向きな賃金デフレと、中国を先頭とする世界経済の減速、という基調の変化を反映しているのではないか。

(2011年6月3日 十字路)